

事務事業名		地区町会長協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	地域支援係	担当課長名	中村 正江	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域自治組織の確立					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2403	一般	2	1	19	地区町会長協議会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		5-3			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)					
地区を単位とした地区町会長協議会に対し、支援として交付金の交付を行う。(20地区)		20地区について交付金を交付した。					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
交付件数		件	20	20	20	20	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地区町会長協議会		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
		地区数	地区	20	20	20	20	20

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地区町会長協議会の一層充実した活動ができる。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		交付地区数/地区数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

それぞれの地域自治組織が、活発に活動している。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		町会加入世帯数/世帯数	%	88.2	87.8	87.5	88.0	88.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	421	421	421	421	421	
	事業費計(A)	千円	421	421	421	421	421	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	421	交付金	421	交付金	421
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	75	75	75	75	75		
人件費計(B)	千円	292	296	292	292	292		
トータルコスト(A)+(B)	千円	713	717	713	713	713		

事務事業名	地区町会長協議会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市において、地区別研修等の活動を支援するため、交付金を支出していた。合併後においても、地区活動の支援のため、交付金を支出することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化が進行する中、近隣町会が連携し協力し合う体制を強化するにあたり、地区町会長協議会の組織を活かした組織づくりを検討した。平成27年度から地域担当職員制度がスタートし、地区町会長協議会の会議に職員が参加し、地域と行政のパイプ役となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	補助金等検討委員会より交付金の終期の設定が提案されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	少子高齢化が進行する中、近隣町会が連携し協力し合う体制を強化するにあたり、地区町会長協議会の組織を活かした組織づくりを検討した。平成27年度から地域担当職員制度がスタートし、地区町会長協議会の会議に職員が参加し、地域と行政のパイプ役となる。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地区町会長協議会の一層充実した活動を支援することは、市民活動の促進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市町会設置規則により設置された町会で構成される地区の町会長協議会であり、市行政の協力機関として活動いただいているため妥当である。交付金交付事業であるため、民間等にゆだねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	行政との協力関係を深めるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地区町会長協議会への支援事業であり、適正に会の運営が行われており、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	地区町会長協議会への運営支援の交付金であり削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	地区の町会長で組織している協議会であり、受益者負担の適正化の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	地区での活動がなくなれば、この事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						